

第102回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社 **キッツ**

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kitz.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

KITZ CORP. OF AMERICA、Metalúrgica Golden Art's Ltda.、KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.、KITZ Europe GmbH、Perrin GmbH、KITZ (THAILAND) LTD.、台湾北澤股份有限公司、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、KITZ CORP. OF ASIA PACIFIC PTE. LTD.、東洋バルブ(株)、(株)清水合金製作所、(株)キッツエスシーティー、三吉バルブ(株)、(株)キッツマイクロフィルター、(株)キッツメタルワークス、(株)ホテル紅や 他12社

(注) 1. Metalúrgica Golden Art's Ltda.については、平成27年11月に全持分を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

2. 北東技研工業(株)については、平成27年7月に当社の子会社である(株)キッツメタルワークスが全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次の連結子会社を除いて当社と同一であります。連結計算書類は、それぞれの決算日現在の財務諸表に基づき作成しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日 12月末日

KITZ CORP. OF AMERICA、Metalúrgica Golden Art's Ltda.、KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.、KITZ Europe GmbH、Perrin GmbH、KITZ (THAILAND) LTD.、台湾北澤股份有限公司、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、KITZ CORP. OF ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他5社

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

但し、仕掛品の一部につき移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、一部の連結子会社は、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、それぞれの役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、借入金の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務、外貨建借入金、借入金利息

ハ. ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。金利スワップ取引は、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、通貨スワップ取引は外貨建長期借入金の外国為替変動リスクをヘッジする目的で、いずれも実需に伴う取引に限定し実施しております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（5年から10年）にわたり均等償却することとしております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理方法

当社及び国内の連結子会社は税抜き方式によっております。

ハ. 連結納税制度の適用

平成15年3月期から連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結
会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結
合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及
び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し
ております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ195百万円減少しております。
また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したた
め、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投
資有価証券売却益」は0百万円であります。

4. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成28年法
律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下
げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の
32.4%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれ
る一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異につい
ては、30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7百万円減少し、法人税等調整額
が65百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
土地	110百万円
② 担保に係る債務	
長期借入金	126百万円
(1年以内返済予定額を含む)	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	69,361百万円
(3) 偶発債務	
従業員の住宅資金借入金に対する債務保証	4百万円
受取手形の債権流動化による譲渡高	173百万円
受取手形及び電子記録債権割引高	252百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	120,396,511	—	10,000,000	110,396,511

(注) 当連結会計年度の減少株式数は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	757	7	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	649	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日
計		1,406	13		

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成28年5月30日開催の取締役会において、以下の事項を決議する予定であります。

イ. 配当金の総額	750百万円
ロ. 配当の原資	利益剰余金
ハ. 1株当たり配当額	7円
ニ. 基準日	平成28年3月31日
ホ. 効力発生日	平成28年6月6日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当連結会計年度末において該当する新株予約権はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び公募あるいは私募による社債発行により行っております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の評価を行っております。

借入金及び社債の資金使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施しております。また、外貨建長期借入金の外国為替変動リスクに対しては通貨スワップ取引を実施しております。

外貨建債権債務の為替変動リスクについては、ヘッジを目的とした先物為替予約取引を随時行っております。

伸銅品事業における原材料価格の変動リスクについては、リスク回避を目的とした商品先物取引を利用しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものは含まれておりません。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
①現金及び預金	14,649	14,649	-
②受取手形及び売掛金	18,832	18,832	-
③電子記録債権	6,657	6,657	-
④投資有価証券 その他有価証券	8,290	8,290	-
⑤買掛金	(6,405)	(6,405)	-
⑥社債	(13,480)	(13,703)	(223)
⑦長期借入金	(9,502)	(9,631)	(128)
⑧デリバティブ取引(*2)	5	5	-

(*1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、並びに③電子記録債権

上表の①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、並びに③電子記録債権の時価については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) ④投資有価証券

上表の④投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) ⑤買掛金

上表の⑤買掛金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) ⑥社債

上表の⑥社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) ⑦長期借入金

上表の⑦長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(6) ⑧デリバティブ取引

上表の⑧デリバティブ取引のうち、為替予約については取引金融機関から提示された価格により時価を算出しております。また、商品先物取引については取引先から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	214

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 700円17銭

(2) 1株当たり当期純利益 45円50銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益 4,915百万円

普通株主に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 4,915百万円

期中平均株式数 108,030,081株

2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益はそれぞれ1円56銭、及び1円80銭減少しております。

9. その他の注記

(1) 退職給付に関する注記

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,790百万円
年金資産	△5,890百万円
	△99百万円
非積立制度の退職給付債務	344百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	245百万円
退職給付に係る負債	344百万円
退職給付に係る資産	△99百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	245百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 資産除去債務に関する注記

① 資産除去債務の概要

当社及び当社グループは主に、労働安全衛生法、石綿障害予防規則等が規定する建築物の解体時におけるアスベストの除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

② 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は法令公布時から除去見込時期まで（主に9年から38年）によっており、割引率は国債の流通利回り（主に1.245%から2.520%）を採用しております。

③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	463百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△47百万円
その他の増減（△は減少）	△1百万円
期末残高	424百万円

(3) 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Metalúrgica Golden Art's Ltda. （メタルージカ ゴールデン アーツ）

事業の内容 工業用ボールバルブの製造・販売

ロ. 企業結合を行った主な理由

Metalúrgica Golden Art's Ltda. (以下 「MGA社」という) は、南米のGDP及び人口の約50%を占めるブラジル国の現地資本メーカーです。今回、MGA社を子会社化することにより、キッツグループとしては、南米の主要市場であるブラジルにおいて新たに開発、生産、販売拠点を獲得することとなります。MGA社は、工業用ボールバルブの専業メーカーであり、当社同様、素材から完成品までの一貫生産体制を特色としております。また、高い技術力と高品質の製品により、該当分野のシェアは20%を超えております。さらには、充実したブラジル国内の販売ネットワークを強みとしてブラジル全土をカバーしており、厳しい経済環境の中でも着実に業績を伸ばしております。

今回、MGA社を子会社化し、当社とMGA社の生産技術とを融合させることにより、ブラジル市場及び南米市場に適応した製品開発、生産を加速させることが可能となります。また、当社の製品ラインナップの現地への投入または現地生産により、幅広いラインナップで現地のニーズに応えてまいります。

キッツグループにとって、南米市場に拠点を持つことは非常に大きな意義があり、今後のさらなる海外事業展開に弾みをつけることとなります。

ハ. 企業結合日

平成27年11月5日

ニ. 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

ホ. 結合後企業の名称

Metalúrgica Golden Art's Ltda. (メタルージカ ゴールデン アーツ)

ヘ. 取得した議決権比率

100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金 (未払金を含む)	3,965百万円
取得原価		3,965百万円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 180百万円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

1,185百万円

ロ. 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,628百万円
固定資産	1,505百万円
資産合計	3,134百万円
流動負債	242百万円
固定負債	281百万円
負債合計	523百万円

⑦ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,426百万円
営業利益	317百万円
経常利益	386百万円
税金等調整前当期純利益	377百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	220百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

10. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき支給見込額を計上することとしております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、借入金の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務、外貨建借入金、借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。金利スワップ取引は、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、通貨スワップ取引は外貨建長期借入金の外国為替変動リスクをヘッジする目的で、いずれも実需に伴う取引に限定し実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

平成15年3月期から連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。

3. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第13号)」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.4%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円減少し、法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円それぞれ増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 41,952百万円

(2) 偶発債務

電子記録債権割引高 1百万円

下記の関係会社の借入金等及び従業員の住宅資金借入金に対する債務保証

㈱キッツメタルワークス 737百万円

㈱ホテル紅や 383百万円

㈱キッツエスシーティー 53百万円

従業員 4百万円

計 1,179百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,049百万円
長期金銭債権	4,625百万円
短期金銭債務	5,832百万円
長期金銭債務	8百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との当事業年度中における取引高

売上高	19,414百万円
仕入高	21,563百万円
販売費及び一般管理費	161百万円
営業取引以外の取引高	805百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	12,179,522	1,001,772	10,000,072	3,181,222

- (注) 1. 当事業年度の増加株式数1,001,772株は、取締役会の決議に基づく自己株式の買付による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,772株であります。
2. 当事業年度の減少株式数10,000,072株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少10,000,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少72株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	316百万円
退職給付引当金	330百万円
関係会社株式評価損	754百万円
投資有価証券評価損	161百万円
減損損失	712百万円
その他	610百万円
繰延税金資産 小計	2,883百万円
評価性引当額	△1,752百万円
繰延税金資産 合計	1,131百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,045百万円
その他	△18百万円
繰延税金負債 合計	△1,063百万円
繰延税金資産(△：繰延税金負債)の純額	67百万円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上している固定資産の他、事務機器及び車両の一部などを所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	台湾北澤股份有限公司	直接100%	役員1名	当社仕入先	製品の仕入等	6,024	買掛金	677
子会社	KITZ (THAILAND) LTD.	直接 92%	—	当社仕入先	製品の仕入等	8,816	買掛金	1,272
子会社	(株)キッツメタルワークス	直接100%	役員1名	当社仕入先	資金の貸付	2,282	短期貸付金 長期貸付金	1,753 2,071
子会社	(株)ホテル紅や	直接100%	役員2名	施設の利用先	資金の貸付	63	短期貸付金 長期貸付金	842 2,242
子会社	(株)清水合金製作所	直接 93%	役員1名	当社販売先	資金の借入	2,192	短期借入金	1,676

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 製品の仕入については、市場価格及び子会社の収益状況を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の貸付に係る貸付利率及び資金の借入に係る借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 資金の貸付及び資金の借入に係る取引金額は、資金の貸付額及び資金の借入額を示しております。

5. 関係会社の外部借入等に対する債務保証についての詳細は、「4. 貸借対照表に関する注記(2) 偶発債務」に記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 533円78銭

(2) 1株当たり当期純利益 23円09銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益 2,494百万円

普通株主に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る当期純利益 2,494百万円

期中平均株式数 108,030,081株

11. その他の注記

(1) 退職給付に関する注記

退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務		△4,535百万円
② 年金資産		4,610百万円
③ 未積立退職給付債務	①+②	75百万円
④ 未認識数理計算上の差異		△309百万円
⑤ 未認識過去勤務費用		11百万円
⑥ 退職給付引当金	③+④+⑤	△222百万円

(2) 資産除去債務に関する注記

① 資産除去債務の概要

当社は主に、労働安全衛生法、石綿障害予防規則等が規定する建築物の解体時におけるアスベストの除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

② 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は法令公布時から除去見込時期まで（主に9年から38年）によっており、割引率は国債の流通利回り（主に1.245%から2.305%）を採用しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	238百万円
時の経過による調整額	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△6百万円
期末残高	236百万円

12. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております